

■ 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
(資産の部)		
現金	2,237	2,367
預け金	92,220	94,034
買入金銭債権	1,059	1,045
金銭の信託	100	200
有価証券	39,490	36,769
国債	4,647	3,703
地方債	6,301	6,269
社債	27,501	26,154
株式	12	12
その他の証券	1,027	629
貸出金	45,884	46,967
割引手形	114	47
手形貸付	7,269	9,289
証書貸付	36,226	35,862
当座貸越	2,274	1,767
その他資産	969	643
未決済為替貸	28	21
信金中金出資金	335	335
未収収益	268	229
その他の資産	336	56
有形固定資産	669	746
建物	247	316
土地	327	314
その他の有形固定資産	94	115
無形固定資産	3	5
ソフトウェア	—	2
その他の無形固定資産	3	3
繰延税金資産	—	—
債務保証見返	87	77
貸倒引当金	△5,376	△4,130
(うち個別貸倒引当金)	(△4,512)	(△3,331)
資産の部合計	177,346	178,726

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
(負債の部)		
預金積金	147,384	147,950
当座預金	32,239	32,131
普通預金	56,669	58,768
貯蓄預金	236	215
通知預金	40	40
定期預金	54,066	52,489
定期積金	3,550	3,434
その他の預金	581	871
借入金	10,000	10,000
借入金	10,000	10,000
当座貸越	—	—
その他負債	222	293
未決済為替借	43	26
未払費用	81	122
給付補填備金	6	4
未払法人税等	9	53
前受収益	49	54
払戻未済金	0	2
その他の負債	30	29
賞与引当金	26	28
退職給付引当金	872	891
役員退職慰労引当金	94	52
偶発損失引当金	80	54
繰延税金負債	337	300
債務保証	87	77
負債の部合計	159,106	159,649
(純資産の部)		
出資金	7,801	7,799
普通出資金	301	299
優先出資金	7,500	7,500
資本剰余金	7,500	7,500
資本準備金	7,500	7,500
利益剰余金	2,040	2,976
利益準備金	282	411
その他利益剰余金	1,757	2,564
特別積立金	557	1,257
当期末処分剰余金	1,200	1,307
処分未済持分	△5	△4
会員勘定合計	17,336	18,272
その他有価証券評価差額金	903	805
評価・換算差額等合計	903	805
純資産の部合計	18,240	19,077
負債及び純資産の部合計	177,346	178,726

損益計算書

(単位：千円)

科目	平成24年度	平成25年度
経常収益	2,764,368	2,801,331
資金運用収益	1,804,537	1,726,302
貸出金利息	1,054,779	956,283
預け金利息	306,807	333,776
有価証券利息配当金	430,018	421,608
その他の受入利息	12,911	14,633
役務取引等収益	138,017	148,971
受入為替手数料	64,880	65,712
その他の役務収益	73,137	83,259
その他業務収益	99,725	2,589
外国通貨売買益	109	82
国債等債券売却益	48,623	-
国債等債券償還益	49,597	260
その他の業務収益	1,395	2,246
その他経常収益	722,087	923,467
貸倒引当金戻入益	700,871	886,569
償却債権取立益	6,319	458
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	935	469
その他の経常収益	13,959	35,969
経常費用	1,606,870	1,779,333
資金調達費用	58,299	51,640
預金利息	45,216	39,391
給付補填備金繰入額	3,080	2,248
借入金利息	9,974	10,000
当座貸越利息	27	-
役務取引等費用	83,617	75,128
支払為替手数料	13,946	14,116
その他の役務費用	69,670	61,012
その他業務費用	11,386	2,702
外国通貨売買損	-	-
国債等債券売却損	10,794	-
国債等債券償還損	156	2,509
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	435	192
経費	1,112,380	1,225,566
人件費	728,285	780,865
物件費	375,509	433,627
税金	8,584	11,072

損益計算書

(単位：千円)

科目	平成24年度	平成25年度
その他経常費用	341,187	424,296
貸倒引当金繰入額	-	-
貸出金償却	-	2,472
その他資産償却	3,459	-
その他の経常費用	337,728	421,824
経常利益	1,157,497	1,021,997
特別利益	-	31
固定資産処分益	-	31
その他の特別利益	-	-
特別損失	460	2,461
固定資産処分損	-	-
減損損失	-	-
その他の特別損失	460	2,461
税引前当期純利益	1,157,036	1,019,567
法人税、住民税及び事業税	6,072	52,104
法人税等還付額	△6,913	△4,474
法人税等調整額	-	-
当期純利益	1,157,877	971,937
繰越金(当期首残高)	42,774	335,738
当期末処分剰余金	1,200,652	1,307,675

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たり当期純利益金額 157円50銭

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成24年度	平成25年度
当期末処分剰余金	1,200,652,698	1,307,675,648
積立金取崩額	-	-
特別積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	864,914,674	983,938,710
利益準備金	128,898,500	98,000,000
普通出資に対する配当金	6,016,174	5,938,710
	(年2.00%)	(年2.00%)
優先出資に対する配当金	30,000,000	30,000,000
	(年0.20%)	(年0.20%)
特別積立金	700,000,000	850,000,000
繰越金(当期末残高)	335,738,024	323,736,938

貸借対照表の注記事項 平成25年度

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 11年～47年
その他 2年～20年
5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

7. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における必要額を計上しております。

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補助説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	1,476,279百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,698,432百万円
差引額	△222,153百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

0.08%（小数点以下第3位を切り捨てております）

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 225,441百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金 17百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 615百万円

14. 有形固定資産の減価償却累計額 853百万円

15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電話設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は657百万円、延滞債権額は4,593百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であり、

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は219百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権の合計額は5,471百万円であり、

なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び為替手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は47百万円であり、

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	預け金	10,000百万円
担保資産に対応する債務	借入金	10,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金2,000百万円を差し入れております。

22. 出資1口当たりの純資産額 684円30銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券及び外国証券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、金利の流動リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程・マニュアルに従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査課により行われ、また、融資審査会及び定期的に経営陣も出席するALM委員会や理事会を開催し、審査・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、審査課、管理課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は統合的リスク管理によって金利の変動リスクを管理しております。

統合的リスク管理規程及びリスク管理マニュアルにおいて、リスク管理方法を明記しており、理事会、常勤理事会において決定された基本方針に基づき、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総務課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常勤理事会、ALM委員会への報告と定期的に理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常勤理事会の監督の下、余資運用基準に従って行われております。

このうち、総務課では市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は総務課を通じ、理事会、常勤理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であり、為替リスク及び価格変動リスク、評価損益の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」であります。

当金庫では、「有価証券」の市場リスク量及び「預け金」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」の金利リスク量を月次で計測し、各リスク量を合算して取得した当金庫全体の市場リスク量がリスク限度枠の範囲内となるよう管理しております。なお、平成26年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で751百万円です。

「有価証券」「預け金」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」については、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセントイル値を用いた時価の変動額を金利リスク量として算出しており、当事業年度の決算日現在の金利リスク量は、744百万円です。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資金繰り管理表に基づき、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補助説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

2.4. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価の算定方法については（注1）参照）。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	94,034	94,468	433
(2) 買入金銭債権	1,000	1,000	0
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	433	429	△3
其他有価証券	36,328	36,328	0
(4) 貸出金	46,967		
貸倒引当金	△4,111		
	42,856	44,114	1,258
金融資産計	174,651	176,339	1,688
(1) 預金積金	147,950	147,918	△31
(2) 借入金	10,000	10,005	5
金融負債計	157,950	157,923	△26

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、円スワップ）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 買入金銭債権

満期のある買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又はSMB C日興証券株式会社から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については後記2.5.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、円スワップ）で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、円スワップ）を用いております。

(2) 借入金

借入金は、固定金利によるもののみであり、市場金利（LIBOR、円スワップ）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	7
貸付信託	1
合 計	8

2.5. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	1 4 7	1 6 3	1 6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2 8 6	2 6 5	△ 2 0
合 計		4 3 3	4 2 9	△ 3

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5	3	1
	債券	3 5, 6 9 3	3 4, 6 1 4	1, 0 7 9
	国債	3, 7 0 3	3, 5 5 5	1 4 8
	地方債	6, 2 6 9	6, 0 0 2	2 6 7
	社債	2 5, 7 2 0	2 5, 0 5 6	6 6 4
	その他	1 9 5	1 6 8	2 6
	小 計	3 5, 8 9 4	3 4, 7 8 6	1, 1 0 8
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	4 3 3	4 3 6	△ 2
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4 3 3	4 3 6	△ 2
	その他	—	—	—
	小 計	4 3 3	4 3 6	△ 2
合 計		3 6, 3 2 7	3 5, 2 2 2	1, 1 0 5

26. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。

当事業年度においては、該当する明細がなく減損処理は実施しておりません。

27. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	満期保有目的の金銭の信託	2 0 0	2 0 0	0

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,702百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが、7,130百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	8 3 0 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2 4 2
減価償却超過額	2 3
その他	3 4
繰延税金資産小計	1, 1 3 1
評価性引当金	△ 1, 1 3 1
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	3 0 0
繰延税金負債合計	3 0 0
繰延税金負債の純額	3 0 0

〔追加事項〕

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、法定実効税率は、27.18%となりますが、この税率変更による影響はありません。

平成25年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成26年6月25日

気仙沼信用金庫

理事長

菅原 務 

独立監査人の監査報告書

平成26年5月29日


気仙沼信用金庫

理事会 御中



公認会計士後藤元一事務所

公認会計士

後藤 元一 

私は、信用金庫法第38条の2第3号の規定に基づき、気仙沼信用金庫の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、信用金庫法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、信用金庫法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

金庫と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ 気仙沼信用金庫の健全性の指標 自己資本比率

当金庫の自己資本比率は国内基準の4%を大きく上回る33.76%となっております。今後も東日本大震災からの復興を目指す地域を積極的に支援して行ける堅固な経営基盤を維持しております。

■ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示項目

■ 自己資本の構成に関する事項

【平成24年度】

(単位：百万円)

項 目	平成24年度 (H25.3月末)
(自己資本)	
出資金	7,801
うち非累積的永久優先出資	7,500
資本準備金	7,500
その他資本剰余金	-
利益準備金	411
特別積立金	1,257
繰越金(当期末残高)	335
処分未済持分(△)	5
その他有価証券の評価差損	-
【基本的項目】(A)	17,300
一般貸倒引当金	864
補完的項目不算入額(△)	537
【補完的項目】(B)	327
自己資本総額(A) + (B)・・・(C)	17,627
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	347
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	100
控除項目不算入額(△)	347
【控除項目】(D)	0
自己資本額(C) - (D)・・・(E)	17,627
(リスク・アセット等)	
資産(オン・バランス項目)	49,220
オフ・バランス取引項目	64
オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	3,081
リスク・アセット等計(F)	52,367
単体Tier1比率(A/F)	33.03%
単体自己資本比率(E)/(F)×100	33.66%

【平成25年度】

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (H26.3月末)	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	18,236	
うち、出資金及び資本剰余金の額	15,299	
うち、利益剰余金の額	2,976	
うち、外部流出予定額(△)	35	
うち、上記以外に該当するものの額	△4	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	659	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	659	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (1)	18,895	

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 (H26.3月末)	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	－	5
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	－	5
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	－
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	－	
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	18,895
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	52,757	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,978	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5	
うち、繰延税金資産		
うち、前払年金費用		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,984	
うち、上記以外に該当するものの額		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	3,202	
信用リスク・アセット調整額	－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	55,959	
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	33.76 %	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示（バーゼルⅡ）に基づく開示、平成25年度においては新告示（バーゼルⅢ）に基づく開示を行っております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

■ 自己資本の調達手段について

当金庫の自己資本につきましては、地域の皆様による（普通）出資金によって調達しております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット・所要自己資本の額合計	49,285	1,971	52,757	2,110
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	49,285	1,971	52,757	2,110
(i) ソブリン向け	1,074	42	985	39
(ii) 金融機関向け	24,397	975	19,582	783
(iii) 法人等向け	9,354	374	11,592	463
(iv) 中小企業等・個人向け	4,012	160	3,373	134
(v) 抵当権付住宅ローン	698	27	909	36
(vi) 不動産取得等事業向け	4,356	174	5,315	212
(vii) 三月以上延滞等	2,033	81	1,208	48
(viii) 出資等	349	13	23	0
(ix) その他	3,008	120	17,745	709
(x) 経過措置によるリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	5	0
(xii) 他の金融機関等の対象資本調達に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	△7,984	△319
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	3,081	123	3,202	128
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	52,367	2,094	55,959	2,238

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び農漁業信用基金協会のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。オペレーショナル・リスク=粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%÷直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数÷8%

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

■ 自己資本の充実度に関する評価方法

当金庫は、これまで、内部留保による手堅い財務体質により自己資本を充実させ、国内基準の4%を大きく上回り、経営の健全性・安全性を充分維持しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策につきましては、年度計画に掲げる収益計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一主義的な施策とし、今後とも収益力の向上により自己資本の充実に努め、経営体力を強化してまいります。

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高							
	エクスポージャー区分		貸出金、コミット外及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		三月以上 延滞 エクスポージャー	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内	180,334	181,946	46,368	47,114	37,229	35,050	6,032	4,222
国外	1,001	601	-	-	1,001	601	-	-
地域別合計	181,335	182,548	46,368	47,114	38,230	35,652	6,032	4,222
製造業	6,771	5,395	5,663	4,284	1,108	1,110	1,019	290
農業・林業	43	62	43	62	-	-	4	4
漁業	1,069	954	1,069	954	-	-	106	67
鉱業、採石業、砂利採取業	119	109	119	109	-	-	-	-
建設業	3,866	3,655	3,866	3,655	-	-	441	322
電気・ガス・熱供給・水道業	307	1,427	4	1,124	303	303	-	-
情報通信業	617	447	214	45	402	402	129	-
運輸業、郵便業	1,826	2,151	1,210	1,537	616	613	1	1
卸売業、小売業	7,051	7,024	6,149	6,122	902	901	531	440
金融・保険業	103,293	104,663	414	1,215	10,320	9,074	-	-
不動産業	4,247	5,894	4,247	5,894	-	-	661	517
物品賃貸業	21	61	21	61	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	177	83	177	83	-	-	-	-
宿泊業	1,604	1,308	1,604	1,308	-	-	1,310	646
飲食業	1,001	1,036	1,001	1,036	-	-	434	340
生活関連サービス業、娯楽業	1,403	1,379	1,403	1,379	-	-	145	138
教育、学習支援業	385	687	385	687	-	-	348	662
医療、福祉	2,385	2,331	2,385	2,331	-	-	-	-
その他のサービス	3,457	3,509	1,348	1,204	2,108	2,305	262	213
国・地方公共団体等	30,276	27,896	7,807	6,956	22,468	20,939	-	-
個人	7,231	7,058	7,231	7,058	-	-	636	576
その他	4,177	5,409	-	-	-	-	-	-
業種別合計	181,335	182,548	46,368	47,114	38,230	35,652	6,032	4,222
1年以下	60,751	66,510	10,449	12,369	3,037	3,700	-	-
1年超3年以下	53,681	51,770	7,363	8,241	6,417	5,928	-	-
3年超5年以下	17,142	15,943	6,888	5,967	5,198	3,982	-	-
5年超7年以下	8,099	10,385	5,324	5,168	2,774	5,217	-	-
7年超10年以下	25,133	22,043	10,584	10,776	14,548	11,266	-	-
10年超	6,254	5,556	-	-	6,254	5,556	-	-
期間の定めのないもの	10,274	10,338	5,758	4,590	-	-	-	-
残存期間別合計	181,335	182,548	46,368	47,114	38,230	35,652	6,032	4,222

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

【リスク管理の方針及び手続きの概要】

信用リスクとは取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

当金庫は、リスク管理マニュアルに基づき「信用リスク管理マニュアル」を制定し、信用リスクに関する基本認識及び管理体制等を明確にし、また信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、融資にあたっては決裁権限等の「クレジットポリシー」を明確にし、審査管理を充実するとともに厳格な審査体制を構築しております。特に大口と信先や管理等資産リスクの管理の状況については、定期的に常勤理事会、理事会へ報告する体制を構築しております。

ロ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
製造業	984	504	504	320	-	13	984	491	504	320	-	-
農業、林業	4	6	6	5	-	-	4	6	6	5	-	-
漁業	87	89	89	52	-	-	87	89	89	52	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	50	50	0	-	-	-	50	50	0	-	-
建設業	415	352	352	269	84	-	331	352	352	269	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	122	122	122	-	-	-	122	122	122	-	-	-
運輸業、郵便業	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	-	-
卸売業、小売業	909	434	434	376	-	-	909	434	434	376	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	664	594	594	453	-	19	664	575	594	453	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1,195	1,185	1,185	600	-	289	1,195	896	1,185	600	-	2
飲食業	277	189	189	139	-	-	277	189	189	139	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	178	140	140	132	-	-	178	140	140	132	-	-
教育、学習支援業	78	57	57	370	-	-	78	57	57	370	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	227	257	257	209	-	-	227	257	257	209	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	390	524	524	399	3	37	387	487	524	399	-	-
合計	5,539	4,512	4,512	3,331	87	359	5,451	4,153	4,512	3,331	-	2

(注) 1.当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	27,516	-	25,195
10%	2,975	11,517	2,948	11,781
20%	3,839	96,519	3,634	97,685
35%	-	2,020	-	2,644
50%	3,517	327	3,517	198
75%	-	6,105	-	5,245
100%	-	21,162	-	25,569
150%	-	1,238	-	721
合計	10,331	166,407	10,099	169,042

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

【リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関について】

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を使用しています。
なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使用は行っておりません。

- ①(株)格付投資情報センター (R&I) ②(株)日本格付研究所 (JCR)
③ムーディーズ (Moody's) ④スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)

信用リスク削減手法に関する事項

<信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー>

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,638	1,359	825	798
①ソブリン向け		-	-	-	-
②金融機関向け		-	-	-	-
③法人等向け		-	-	-	-
④中小企業等・個人向け		1,586	1,301	817	762
⑤抵当権付住宅ローン		-	5	-	-
⑥不動産取得等事業向け		6	9	-	-
⑦三月以上延滞等		41	39	8	35
⑧上記以外		4	3	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

【信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や業況悪化等により受ける損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、不動産担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的な措置であり、資金使途、返済財源、財務内容、事業内容、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。
また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合にはお客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約をいただく等、適切な取扱いに努めております。
自己資本比率規制における信用リスク削減手法には、適格担保として自金庫預金積金や上場株式、保証として信用保証協会保証やしんきん保証基金などが該当し、その手続きについては「事務取扱要領」に基づき適切な事務取扱及び適正な評価を行っております。
また、信用金庫取引約定書により、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、当金庫預金積金と相殺等を行う場合がありますが、同約定書及び金庫が定める「事務取扱要領」等に基づき、適切な取扱いに努めております。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されます。

■ 出資等エクスポージャーに関する事項

イ.出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額		時価	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
上場株式等	4	5	4	5
非上場株式等	346	354	346	354
合計	351	360	351	360

ロ.出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	-	-

ハ.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益	-	-

ニ.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
評価損益	-	-

【出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続きの概要について】

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式が該当します。そのうち、上場株式にかかるリスクの認識については、時価評価及び株式等変動幅（日経平均株価の10%変動した場合の変動幅）によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、定期的に常勤理事会、理事会に諮るなど適切なリスク管理に努めております。

また、株式関連商品への投資は、有価証券に係る投資方針及び余資運用基準の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「市場関連リスク管理規程」や「余資運用基準」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式、政策投資株式に関しても余資運用基準等に基づいた厳格な運用・管理を行っております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「金融商品に係る会計基準」及び日本会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、リスクの認識・評価に努めています。

リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用しております。

また、これらリスクに関しましては、経営陣により理事会において報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定			調達勘定		
区分	金利リスク量		区分	金利リスク量	
	平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度
貸出金	136	184	定期性預金	87	9
有価証券等	551	578	要求払預金	111	22
預け金	167	13	その他	13	0
コールローン等	-	-	調達勘定合計	212	32
その他	0	0			
運用勘定合計	856	776			
銀行勘定の金利リスク	644	744			

- (注) 1.銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを99%タイル値又は1%タイル値に受ける金利リスク量として銀行勘定の金利リスクを算出しております。
- 2.要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)リスク量を算出しております。
- 3.銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出しています。
銀行勘定の金利リスク量(744百万円) = 運用勘定の金利リスク量(776百万円) + 調達勘定の金利リスク量(▲32百万円)

自己資本比率規制関係の用語解説

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額です。
エクスポージャー	リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金等の与信取引と有価証券等の投資資産が該当します。
抵当権付住宅ローン	自己資本比率規制においては、住宅ローンの中で、代表的なものとして、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分に満たされているものを指します。
不動産取得等事業者	不動産の取得又は運用を目的とした事業者です。
クレジットポリシー	与信業務の基本的な理念や手続き等を明示したものです。
リスク・ウェイト	債権の危険度を表す指標。自己資本比率規制で総資産を算出する際に、保有資産ごとに分類して用います。
ALM	ALM (Asset Liability Management) は、資産・負債の総合管理といい、主に金融機関において活用されているバランスシートのリスク管理方法です。
適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスクを算出するに当たって、用いることができる格付を付与する格付機関のこと。金融庁長官は、適格性の基準に照らして適格と認められる格付機関を適格格付機関に定めています。
派生商品取引	デリバティブ取引ともいいますが、有価証券や通貨、金といった金融資産(原資産)の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられます。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化をする資産です。
オリジネーター	金融資産(原資産)の所有者です。
Value at Risk	Value at Risk (バリュー・アット・リスク) 将来の特定の期間内に、ある一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで損失を被るかを、過去のある一定期間毎のデータをもとに、理論的に算出された値です。
金利ショック	金利の変化(衝撃)のことで、上下200ベース・ポイントの平行移動や1パーセントタイル値と99パーセントタイル値といった算出方法があります。
パーセントタイル値	計測値を順番に並べたうちのパーセント目の値。99パーセントタイル値は99パーセント目の値です。
モゲージサービシングライツ	住宅ローンに係る回収サービス権のことです。
中央清算機関	自己資本比率規制において、告示第1条7号の2(金融商品取引法上で規定する金融債務引受業を営む者等に該当)に規定する者をいい、例えば日本証券クリアリング機構(JSCC)が想定されます。
CVAリスク	派生商品取引に係る取引相手先(カウンターパーティー)の信用力変化に伴う派生商品取引の時価変動リスクのこと。CVA (Credit Value Adjustment) とは、デリバティブ取引の時価評価において、取引相手先の信用リスクに応じてデリバティブ取引に加える時価の調整のことをいいます。

■ 役職員の報酬体系

【報酬体系について】

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事及び監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されています。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員の支払総額の限度額を決定しています。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰勞金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めています。

- a. 決定方法 b. 支払額算定方法 c. 決定時期と支払時期

(2) 平成25年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区分	支払総額	(単位：百万円)
対象役員に対する報酬等	77	

- (注) 1.対象役員に該当する理事は7名、監事は3名です。
2.上記の内訳は、「基本報酬」63百万円、「退職慰勞金」14百万円となっております。「退職慰勞金」は当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金です。
3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成25年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成25年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2.「同等額」は、平成25年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3.平成25年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

■ 主要な業務指標

■ 業務粗利益

(単位：千円、%)

	平成24年度	平成25年度
資金運用収支	1,746,238	1,674,662
資金運用収益	1,804,537	1,726,302
資金調達費用	58,299	51,640
役務取引等収支	54,400	73,843
役務取引等収益	138,017	148,971
役務取引等費用	83,617	75,128
その他業務収支	88,339	△112
その他業務収益	99,725	2,589
その他業務費用	11,386	2,702
業務粗利益	1,889,018	1,748,424
業務粗利益率 (%)	1.22	0.96

(注) 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成25年度31千円)を控除して表示しています。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■ 利益率

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.76	0.57
総資産当期純利益率	0.76	0.54

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
資金運用利回	1.16	0.95
資金調達原価率	0.86	0.78
総資金利鞘	0.30	0.17

■ 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、千円、%)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	154,756	1,804,537	1.16	180,413	1,726,302	0.95
うち貸出金	45,583	1,054,799	2.31	45,268	956,283	2.11
うち預け金	69,392	306,807	0.44	96,540	333,776	0.34
うち金融機関貸付金等	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	38,764	430,018	1.10	37,211	421,608	1.13
資金調達勘定	134,200	58,299	0.04	160,102	51,640	0.03
うち預金積金	124,283	48,297	0.03	150,206	41,640	0.02
うち借入金	10,016	10,002	0.09	10,000	10,000	0.10

(注) 資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(平成24年度100百万円、平成25年度104百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度100百万円、平成25年度104百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■ 受取・支払利息の分析

(単位：千円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	284,585	△95,734	188,851	850,980	△929,215	△78,235
うち貸出金	40,562	△21,749	18,813	△7,296	△91,220	△98,516
うち預け金	32,230	△5,259	26,971	64,354	△37,385	26,969
うち金融機関貸付金等	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	159,025	△16,347	142,678	△26,352	17,942	△8,410
支払利息	9,247	△21,340	△12,093	22,553	△29,212	△6,659
うち預金積金	2,929	△18,052	△15,123	11,131	△17,788	△6,657
うち借入金	3,886	△856	3,030	0	△2	△2

■ 役務取引等の内訳

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度
役務取引等収益	138,017	148,971
受入為替手数料	64,880	65,712
その他の受入手数料	73,137	83,259
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	83,617	75,128
支払為替手数料	13,946	14,116
その他の支払手数料	12,815	12,506
その他の役務取引等費用	56,854	48,505

■ その他業務利益の内訳

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度
その他業務収益	99,725	2,589
外国為替売買益	109	82
国債等債券売却益	48,623	—
国債等債券償還益	49,597	260
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	1,395	2,246
その他業務費用	11,386	2,702
外国為替売買損	—	—
国債等債券売却損	10,794	—
国債等債券償還損	156	2,509
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	435	192
その他業務利益	88,339	△112

経費の内訳

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度
人件費	728,285	780,865
報酬給料手当	557,413	601,918
退職給付費用	89,709	86,053
その他	81,162	92,893
物件費	375,509	433,627
事務費	165,275	179,413
うち旅費・交通費	4,023	4,564
うち通信費	11,960	13,840
うち事務機械賃借料	1,491	2,748
うち事務委託費	109,831	115,999
固定資産費	42,538	51,878
うち土地建物賃借料	10,419	11,091
うち保全管理費	22,040	29,657
事業費	28,477	33,088
うち広告宣伝費	7,702	5,847
うち交際費・寄贈費・諸会費	11,512	15,434
人事厚生費	7,539	8,404
減価償却費	51,152	74,442
預金保険料	80,527	86,400
税金	8,584	11,072
合計	1,112,380	1,225,566

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成24年度	平成25年度
貸出金(期末残高)(A)	45,884	46,967
預金(期末残高)(B)	147,384	147,950
預貸率	(A) / (B)	31.13
	期中平均	36.67

(注) 預金には定期積金を含んでおります。

常勤役職員一人当たりの預金積金残高および貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
常勤役職員一人当たりの預金積金残高	1,292	1,243
常勤役職員一人当たりの貸出金残高	402	394

店舗当たりの預金積金残高および貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
店舗当たりの預金積金残高	11,337	12,329
店舗当たりの貸出金残高	3,529	3,913

預金に関する指標

預金平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
流動性預金	64,764	92,638
うち有利息預金	55,499	56,010
定期性預金	59,100	57,218
うち固定金利定期預金	55,295	53,718
うち変動金利定期預金	2	2
その他	418	349
合計	124,283	150,206

会員・会員外預金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
会員	33,590	34,208
会員外	113,794	113,741
合計	147,384	147,950

定期預金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
定期預金	54,066	52,489
固定金利定期預金	54,063	52,486
変動金利定期預金	2	2
その他	0	0

預金者別預金積金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
個人	97,132	97,006
法人	50,251	50,943
一般法人	19,027	19,358
金融機関	495	614
公金	30,729	30,970
合計	147,384	147,950

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
割引手形	70	109
手形貸付	7,328	7,777
証書貸付	36,237	35,691
当座貸越	1,947	1,690
合計	45,583	45,268

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	1,471	1,257
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	9,088	10,480
その他	-	-
合計	10,559	11,737
信用保証協会・信用保険	8,659	9,089
保証	3,865	3,464
信用	22,799	22,676
合計	45,884	46,967

貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金	45,884	46,967
うち変動金利	9,481	7,775
うち固定金利	36,403	39,192

資金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	26,290	57.30	28,818	61.36
運転資金	19,594	42.70	18,149	38.64
合計	45,884	100.00	46,967	100.00

貸出金残高構成 (平成26年3月末)

(単位：億円)

貸出金残高 469億円		
うち事業者	うち地方公共団体	うち個人
324	69	75
うち設備資金	うち運転資金	
173	150	

(注) 預金積金における貸出金の割合31.74%

貸出金償却

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却	-	2,472

業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

業種区分	平成24年度			平成25年度		
	貸出先数	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	113	5,608	12.22	108	4,239	9.02
農業、林業	5	19	0.04	4	39	0.08
漁業	11	1,059	2.30	9	947	2.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1	119	0.25	1	109	0.23
建設業	161	3,777	8.23	149	3,574	7.60
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	0.00	4	1,124	2.39
情報通信業	2	214	0.46	3	45	0.09
運輸業、郵便業	26	1,199	2.61	25	1,527	3.25
卸売業、小売業	201	5,940	12.94	191	5,958	12.68
金融業、保険業	4	413	0.90	6	1,214	2.58
不動産業	83	4,187	9.12	89	5,845	12.44
物品賃貸業	3	21	0.04	2	61	0.12
学術研究、専門・技術サービス業	5	130	0.28	3	38	0.08
宿泊業	20	1,312	2.85	19	1,291	2.74
飲食業	53	824	1.79	56	901	1.91
生活関連サービス業、娯楽業	34	1,364	2.97	35	1,343	2.85
教育、学習支援業	5	374	0.81	3	676	1.43
医療・福祉	22	2,384	5.19	19	2,330	4.96
その他のサービス	50	1,332	2.90	46	1,147	2.44
小計	801	30,287	66.00	772	32,418	69.02
地方公共団体	9	7,770	16.93	8	6,954	14.80
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,944	7,826	17.05	3,639	7,594	16.16
住宅資金	1,341	5,698	12.41	1,244	5,760	12.26
合計	4,754	45,884	100.00	4,419	46,967	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	626	864	-	626
	平成25年度	864	799	-	864
個別貸倒引当金	平成24年度	5,539	4,512	87	5,451
	平成25年度	4,512	3,331	359	4,153
合計	平成24年度	6,165	5,376	87	6,077
	平成25年度	5,376	4,130	359	5,017

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

有価証券期末残高・平均残高

(単位：百万円)

区分	平成24年度		平成25年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	4,647	5,503	3,703	3,957
地方債	6,301	5,872	6,269	6,003
社債	27,501	25,778	26,154	26,534
公社公団債	12,308	10,974	11,624	11,823
金融債	2,393	2,630	1,940	2,197
その他社債	12,799	12,173	12,589	12,513
新株予約権付社債	-	-	-	-
株式	12	10	12	10
外国証券	1,026	1,598	628	704
その他の証券	1	1	1	1
合計	39,490	38,764	36,769	37,211

預証率

(単位：百万円、%)

	平成24年度	平成25年度
有価証券(期末残高)(A)	39,490	36,769
預金(期末残高)(B)	147,384	147,950
預証率	(A) / (B)	24.85
期中平均	20.99	24.77

有価証券残高構成(平成26年3月末)

(単位：億円)

有価証券残高 367.6億円					
社債	外国証券	国債	地方債	株式	その他
261.5	6.2	37.0	62.6	0.1	0.0

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年度							合計	平成25年度							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	926	308	494	-	2,045	871	-	4,647	69	723	-	159	1,877	873	-	3,703
地方債	-	202	503	831	3,048	1,715	-	6,301	200	502	304	945	2,605	1,710	-	6,269
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,028	5,918	4,283	1,921	10,044	3,304	-	27,501	3,447	4,677	3,636	4,311	7,197	2,882	-	26,154
株式	-	-	-	-	-	-	12	12	-	-	-	-	-	-	12	12
外国証券	100	101	-	100	-	724	-	1,026	-	101	100	-	-	426	-	628
その他の証券	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1

■ 有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券
該当ございません。

■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	147	161	13	147	163	16
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	685	647	△37	286	265	△20
合計		832	808	△23	433	429	△3

■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3	1	1	5	3	1
	債券	37,849	36,628	1,221	35,693	34,614	1,079
	国債	4,647	4,482	164	3,703	3,555	148
	地方債	6,301	6,002	298	6,269	6,002	267
	社債	26,901	26,143	757	25,720	25,056	664
	その他	193	168	24	195	168	26
	小計	38,046	36,798	1,247	35,894	34,786	1,108
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0	—	—	—
	債券	600	607	△6	433	436	△2
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	600	607	△6	433	436	△2
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	602	609	△7	433	436	△2
合計		38,649	37,408	1,240	36,327	35,222	1,105

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
該当ございません。

■ その他の業務に関する指標

■ 債務保証見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
当金庫預金積金	—	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	10	10
その他	—	—
計	10	10
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	76	67
信用	0	0
合計	87	77

■ 代理貸付残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
信金中央金庫	10	10
日本政策金融公庫	189	169
(うち国の教育ローン)	187	168
住宅金融支援機構	4,321	4,286
福祉医療機構	157	147
その他	—	—
合計	4,679	4,614

■ 金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託
該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成24年度					平成25年度				
貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
100	100	0	0	100	200	200	0	0	200

(注) 短期に信託期間が終了するため、時価は帳簿価格と近似していることから当該帳簿価格を時価としております。

■ デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

金利関連取引		平成24年度	平成25年度
金利スワップ	契約想定元本	—	—
	時価評価額	—	—

■ リスク管理債権の状況

■ 信用金庫法によるリスク管理債権の引当・保全状況

(単位：百万円、%)

区 分	残 高	担保・保証	貸倒引当金	保全率 (%)	
破綻先債権	平成24年度	743	42	700	100.00
	平成25年度	657	34	622	100.00
延滞債権	平成24年度	5,776	2,257	3,518	100.00
	平成25年度	4,593	1,902	2,691	100.00
3ヶ月以上延滞債権	平成24年度	473	248	155	85.23
	平成25年度	1	1	-	100.00
貸出条件緩和債権	平成24年度	231	110	75	80.40
	平成25年度	219	119	80	91.00
合 計	平成24年度	7,224	2,658	4,450	98.40
	平成25年度	5,471	2,057	3,394	99.63

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 ① 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 ② 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 ③ 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 ④ 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 ⑤ 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
 3. 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
 8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円、%)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (%) (b) / (a)	引当率 (%) (d) / (a-c)	
金融再生法上の不良債権	平成24年度	7,520	7,404	2,672	4,732	98.46	97.61
	平成25年度	5,491	5,471	2,068	3,402	99.64	99.42
破産更正債権及び これに準ずる債権	平成24年度	3,643	3,643	560	3,082	100.00	100.00
	平成25年度	2,792	2,792	293	2,498	100.00	100.00
危険債権	平成24年度	3,171	3,171	1,753	1,418	99.99	99.99
	平成25年度	2,477	2,477	1,654	823	100.00	100.00
要管理債権	平成24年度	705	589	358	231	83.61	66.68
	平成25年度	221	201	120	80	91.07	80.29
正常債権	平成24年度	38,791					
	平成25年度	41,579					
合計	平成24年度	46,311					
	平成25年度	47,070					

- (注) 1. 「破産更正債権及びこれに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

■ 信用金庫法上と金融再生法上の開示対象債権の違い

信用金庫法による開示対象債権が「貸出金」であるのに対して、金融再生法による開示対象債権は、「貸出金、貸付有価証券、外国為替、その他資産中の未収利息及び与信関連の仮払金、債務保証見返」と範囲が広く、債務者の財政状態等により分類区分され、より幅広く捉えています。